

第19回 平成19年度「地方自治体の環境マネジメントに関する調査結果」、など

知識経営研究所では、本年10月に地方自治体を対象とした環境マネジメントに関する全国調査を実施した。この調査は、財団法人地方自治研究機構と財団法人日本消防設備安全センターが共同で実施してきた「地方自治体環境ISO推進事業に関する調査研究」の中の定点観測調査を継承したものである。実は財団で実施してきた調査研究も、知識経営研究所が受託し実施してきたもので、この種の全国調査が他にないことから、知識経営研究所が自主調査として継承したものである。

本調査結果は、来年1月に、回答自治体あてにご報告する予定だが、ここでは、全国調査の概要を示す意味で、その一部をご紹介します。

【調査概要】 調査対象 全ての基礎自治体(市区町村)
 調査期間 平成19年10月15日～10月31日
 回答状況 有効回答数 685 団体(37.6%)
 (全市区町村 1,821 団体:平成19年12月1日現在)

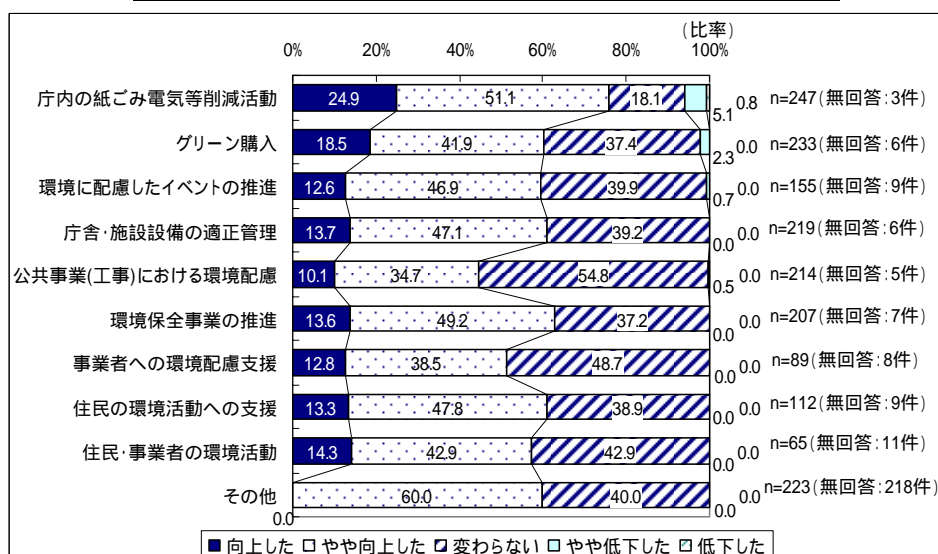
今回の調査では、環境マネジメントシステム(以下「EMS」という)を導入している団体は250団体(36.5%)あり、平成18年度調査(298団体(33.3%))とほぼ同等の結果になっている。250団体のうち、ISO14001をガイドラインとしたEMSを導入している団体は168団体(67.7%)もあり、第二位の自治体独自のEMSを導入しているところ(54団体(21.8%))を大きく引き離していた。

良くも悪くも地方自治体では、ISO14001が普及しているのは事実だ。

このところISO14001に基づくEMSを導入している自治体では、審査登録機関の審査を止めて自己宣言するところが増えていることから、ISO14001そのものに対する不信感のようなものが増えているように見えるが、実態としては多くの地方自治体がISO14001を活用している。(財)日本適合性認定協会のISO14001を取得している公共行政分野の件数は、ピーク時には500件を越えたが、平成19年12月10日現在でも377件(このうち100ヶ所近くが本庁以外の出先機関等での取得のため、本庁での取得は270団体程度)もある。

そして、ISO14001を含むEMS導入団体のうち180団体(76%)が、庁内の紙・ごみ・電気等の削減活動が功を奏し、向上あるいはやや向上しているし、それ以外にも過半数が良くなる傾向をしめしており、環境マネジメントは効果のある取組と言ってもいいのだろうと思う。

EMSで進捗管理対象となっている環境活動の成果について



一方、今回の調査でも、EMS運用上の課題として「事務作業量の増大」をあげる自治体が 162 団体(64.8%)あり、次いで「システム運用が事務局依存になっている」をあげる自治体が 149 団体(59.6%)になっており、平成 18 年度の調査結果とほぼ同等の結果になっている。

ISO14001 を導入している団体数 168 団体しかないため、「事務作業量の増大」を挙げる 162 団体は、ISO14001 取得団体に限らないものと推察しても良いだろう。

つまり、ISO14001 に限らず、行政評価制度であろうと、目標管理制度であろうと、情報セキュリティポリシーであろうと、どのような職員の行動統制となる管理システムを導入したとしても、主管部門の事務作業の負担は大きく、大変な労力になっている、ということではないかと思う。

全庁全職員で取り組む活動を実施すれば、当然、主管部門の作業負担は大きく、大きいのが故に、紙・ごみ・電気等の削減効果も数十万円から千万円もの削減ができるのだと思う。

ISO14001 などの環境マネジメントシステムでは、首長(知事や市区町村長等)を始め部局長等の幹部の役割や課室長などの管理職の役割、職員の役割などが明確に定められ、毎年継続的に学習する場を設け、その取り組み内容について客観的な評価を行う内部監査なども設定されている。

つまり、指揮命令システムの明確化、だけでなく、組織内での意識疎通の円滑化、能力開発プログラム、内部統制の確立など、地方自治体の組織管理システムのウイークポイントがカバーされた仕組みである。この利点を、もっと効果的に活用してはどうだろうか。

もちろん、簡単ではない。

しかし、行政評価制度や目標管理制度、環境マネジメントは、管理方法や実施のタイミングなどが異なるものの、いずれも広義の見方をすれば、事務事業の進行管理手段である。歩み寄り余地はあるだろう。環境マネジメントの良さを行政評価制度や目標管理制度にも波及させ、一体化させることで、管理システムの輻輳重層化は回避でき、職員の負担感も軽減されるだろう。

そして、これら事務事業管理の仕組みを基本に、その成果を改訂されつつある人事評価制度や予算制度に反映させることで、事業と人事と財務を連動させた日本型NPM(ニューパブリックマネジメント)が構築できるようになる、と信じている。

(平成 19 年 12 月 知識経営研究所代表 鈴木明彦)

お問い合わせ

株式会社 知識経営研究所

〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F

TEL: 03-5442-8421 FAX: 03-5442-8422

<http://www.kmri.co.jp> e-mail: info@kmri.co.jp

地方自治体が環境マネジメントや研修に活用するWebサイト『エコバディス』を立ち上げました！

エコバディスは、環境羅針盤を意味する造語です。エコ+クオバディス(ラテン語で羅針盤)

来年1月から本格稼働させる予定ですが、一度、覗いてみて、感想をお寄せ下さい。